

令和 3 年度藤沢市民病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度藤沢市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	536床
一 般 病 床	530床
感 染 症 病 床	6床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	174,835人
外 来	300,080人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	
入 院	479人
外 来	1,240人
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備事業	186,877千円
固定資産購入事業	503,647千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	病 院 事 業 収 益	21,078,472千円
第 1 項	医 業 収 益	19,089,709千円
第 2 項	医 業 外 収 益	1,973,825千円
第 3 項	特 別 利 益	14,938千円
支 出		
第 1 款	病 院 事 業 費 用	22,009,327千円
第 1 項	医 業 費 用	21,401,096千円
第 2 項	医 業 外 費 用	466,322千円
第 3 項	特 別 損 失	139,909千円
第 4 項	予 備 費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,089,122千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,162千円、過年度分損益勘定留保資金 1,087,960千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	272,197千円
第1項	企 業 債	141,100千円
第2項	負 担 金	131,097千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,361,319千円
第1項	建 設 改 良 費	690,524千円
第2項	企 業 債 償 還 金	668,795千円
第3項	予 備 費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械購入事業	千円 141,100	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 10,508,119千円 |
| (2) 交際費 | 100千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 病院事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、124,174千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,330,453千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療器械	手術用ナビゲーションユニット	一式
医療器械	ビデオ内視鏡システム	一式

2021年(令和3年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

1 令和3年度藤沢市民病院事業

1 収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益	21,078,472	20,203,373	875,099
1 医業収益	19,089,709	18,993,562	96,147
1 入院収益	13,217,526	12,383,740	833,786
2 外来収益	5,401,440	5,558,659	△ 157,219
3 その他医業収益	470,743	486,023	△ 15,280
他会計負担金	0	565,140	△ 565,140
2 医業外収益	1,973,825	1,209,811	764,014
1 受取利息配当金	240	572	△ 332
2 補助金	99,373	108,174	△ 8,801
3 他会計負担金	1,421,589	808,309	613,280
4 他会計補助金	109,236	3,009	106,227
5 長期前受金戻入	190,187	106,849	83,338
6 その他医業外収益	153,200	182,898	△ 29,698
3 特別利益	14,938	0	14,938
1 その他特別利益	14,938	0	14,938

会計予算実施計画兼事項別明細書

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 入院収益	13,217,526	01 入院収益 13,217,526
1 外来収益	5,401,440	01 外来収益 5,401,440
1 特別入院室料収益	218,458	01 特別入院室料収益 218,458
2 公衆衛生活動収益	86,950	01 公衆衛生活動収益 86,950
3 医療相談収益	10,426	01 医療相談収益 10,426
4 その他医業収益	154,909	01 文書料等収益 154,909
1 預金利息	240	01 預金利息 240
1 国庫補助金	14,968	01 臨床研修費等補助金 14,968
2 県補助金	84,405	01 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (小児救急医療拠点病院運営事業) 46,227
		02 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (産科医師等分娩手当補助事業) 2,083
		03 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (新人看護職員職場内研修事業費補助事業) 1,282
		04 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 7,000
		05 感染症指定医療機関運営費補助金 8,196
		06 周産期救急医療事業費補助金 19,617
1 一般会計負担金	1,421,589	01 運営費負担金 1,421,589
1 一般会計補助金	109,236	01 運営費補助金 109,236
1 長期前受金戻入	190,187	01 国県補助金 47,754
		02 負担金 131,681
		03 その他 10,752
1 不用品売却収益	303	01 不用品売却収益 303
2 その他医業外収益	152,897	01 職員住宅貸付収入 8,560
		02 駐車場料金収入 40,000
		03 その他収入 104,337
1 その他特別利益	14,938	01 運営費補助金 14,938

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 病院事業費用	22,009,327	22,016,908	△ 7,581	99,373		1,545,763
1 医業費用	21,401,096	21,330,795	70,301	99,373		1,483,064
1 給与費	10,508,119	10,560,742	△ 52,623	81,515		957,235
2 材料費	5,385,163	5,452,740	△ 67,577	4,847		227,049
3 経費	3,872,550	3,758,410	114,140	11,560		202,842

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
20,364,191			
19,818,659			
9,469,369	1 給料	3,585,204	00 給与費 10,504,687
	2 手当	3,782,243	01 一般職職員901人 9,060,013
	4 報酬	878,411	02 会計年度任用職員407人 1,444,674
	5 法定福利費	1,372,105	01 非常勤医師等報酬 3,432
	6 退職給付費	270,037	
	92 賞与引当金繰入額	526,024	
	93 法定福利費引当金繰入額	94,095	
5,153,267	7 薬品費	3,015,585	01 材料費 5,385,163
	8 診療材料費	2,185,119	
	9 給食材料費	149,028	
	10 医療消耗備品費	35,431	
3,658,148	11 厚生福利費	47,188	01 施設管理費 1,327,788
	12 報償費	28,114	02 職員住宅費 54,515
	13 旅費	27,296	03 その他運営経費 2,490,247
	14 職員被服費	13,000	
	15 消耗品費	131,013	
	17 光熱水費	461,686	
	18 燃料費	706	
	19 食料費	100	
	20 印刷製本費	9,241	
	21 修繕費	105,127	
	22 保険料	28,443	
	23 賃借料	206,666	
	24 通信運搬費	13,731	
	25 委託料	2,677,723	
	26 諸会費	4,978	
	27 交際費	100	
	28 手数料	66,426	
	29 広告料	2,105	
	30 賠償金	10,000	
	91 貸倒引当金繰入額	3,374	
	94 長期前払消費税勘定償却	28,414	
	40 雑費	7,119	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4 減価償却費	1,551,633	1,479,393	72,240	1,259		95,787
5 資産減耗費	16,000	15,500	500	16		
6 研究研修費	67,631	64,010	3,621	176		151
2 医業外費用	466,322	517,573	△ 51,251			47,761
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	95,724	101,022	△ 5,298			47,761
2 消費税及び 地方消費税	31,232	27,147	4,085			
3 雑損失	339,366	389,404	△ 50,038			
3 特別損失	139,909	166,540	△ 26,631			14,938
1 過年度損益修正損	124,971	130,507	△ 5,536			
2 その他特別損失	14,938	36,033	△ 21,095			14,938
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,454,587	41 建物減価償却費	618,571	01 減価償却費 1,551,633
	42 構築物減価償却費	22,979	
	43 器械備品減価償却費	487,606	
	44 車両減価償却費	150	
	45 放射性同位元素減価償却費	388	
	46 リース資産（有形）減価償却費	216,275	
	87 施設利用権減価償却費	281	
	88 無形固定資産減価償却費	205,383	
15,984	50 たな卸資産減耗費	1,000	01 資産減耗費 16,000
	51 固定資産除却費	15,000	
67,304	13 旅費	17,628	01 研究費 32,333
	15 消耗品費	3,877	02 研修費 35,298
	52 研究材料費	1,771	
	53 謝金	4,498	
	54 図書費	18,014	
	55 研究雑費	21,843	
418,561			
47,963	56 企業債利息	95,524	01 支払利息及び企業債取扱諸費 95,724
	58 一時借入金利息	200	
31,232	84 消費税及び地方消費税	31,232	01 消費税及び地方消費税 31,232
339,366	63 その他雑損失	339,366	01 雑損失 339,366
124,971			
124,971	66 過年度損益修正損	124,971	01 過年度損益修正損 124,971
	67 その他特別損失	14,938	01 その他特別損失 14,938
2,000			
2,000			

2 資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入	272,197	315,258	△ 43,061
1 企業債	141,100	229,100	△ 88,000
1 企業債	141,100	229,100	△ 88,000
2 負担金	131,097	83,937	47,160
1 他会計負担金	131,097	83,937	47,160
県補助金	0	2,221	△ 2,221
県補助金	0	2,221	△ 2,221

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 資本的支出	1,361,319	1,564,645	△ 203,326		141,100	131,097
1 建設改良費	690,524	1,091,520	△ 400,996		141,100	
1 施設整備費	186,877	488,145	△ 301,268			
2 固定資産購入費	503,647	603,375	△ 99,728		141,100	
2 企業債償還金	668,795	471,125	197,670			131,097
1 企業債償還金	668,795	471,125	197,670			131,097
3 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 企業債	141,100	01 医療器械購入事業債	141,100
1 一般会計負担金	131,097	01 建設改良負担金	131,097

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
1,089,122				
549,424				
186,877	25 委託料	161,877	01 医療総合情報システム整備事業費	159,377
	35 工事請負費	25,000	02 その他施設整備事業費	27,500
362,547	79 医療器械等購入費	267,689	01 医療器械等購入事業費	503,647
	80 リース資産購入費(有形)	235,958		
537,698				
537,698	73 企業債償還金	668,795	01 企業債償還金	668,795
2,000				
2,000				

2 令和3年度藤沢市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 940,630
減価償却費	1,551,633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,489
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,534
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,172
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,175
長期前受金戻入額	△ 190,187
受取利息及び受取配当金	△ 240
支払利息	95,724
固定資産除却損	15,000
未収金の増減額 (△は増加)	634,284
未払金の増減額 (△は減少)	29,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,901
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	28,414
小計	<u>1,210,398</u>
利息及び配当金の受取額	240
利息の支払額	<u>△ 95,724</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,114,914</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 318,176
無形固定資産の取得による支出	△ 132,674
国庫補助金等による収入	39,641
一般会計からの繰入金による収入	131,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 280,112</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	141,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 668,795
リース債務の返済による支出	△ 235,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 763,653</u>
資金増加額 (又は減少額)	71,149
資金期首残高	<u>3,150,211</u>
資金期末残高	<u>3,221,360</u>

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員除く

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(7) 35 901	3,432	3,469,884	4,313,560	7,786,876	1,276,569	9,063,445
	計	(7) 35 901	3,432	3,469,884	4,313,560	7,786,876	1,276,569	9,063,445
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(7) 35 899	3,807	3,533,388	4,388,324	7,925,519	1,223,422	9,148,941
	計	(7) 35 899	3,807	3,533,388	4,388,324	7,925,519	1,223,422	9,148,941
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0 2	△ 375	△ 63,504	△ 74,764	△ 138,643	53,147	△ 85,496
	計	(0) 0 2	△ 375	△ 63,504	△ 74,764	△ 138,643	53,147	△ 85,496

※ () 内は短時間勤務職員の人数

手当の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)
		本年度	557,366	81,276	517,548	610,225	1,518,775
	前年度	556,402	76,440	516,024	684,198	1,494,617	135,784
	比 較	964	4,836	1,524	△ 73,973	24,158	2,564

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
		本年度	359,400	62,884	57,266	261,477
	前年度	260,565	59,241	59,368	399,219	146,466
	比 較	98,835	3,643	△ 2,102	△ 137,742	2,529

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	(372) 35	874,979	115,320	264,744	1,255,043	189,631	1,444,674
	計	(372) 35	874,979	115,320	264,744	1,255,043	189,631	1,444,674
前年度	損益勘定 支弁職員	(366) 35	848,414	113,388	298,163	1,259,965	187,869	1,447,834
	計	(366) 35	848,414	113,388	298,163	1,259,965	187,869	1,447,834
比較	損益勘定 支弁職員	(6) 0	26,565	1,932	△ 33,419	△ 4,922	1,762	△ 3,160
	計	(6) 0	26,565	1,932	△ 33,419	△ 4,922	1,762	△ 3,160

※ () 内は短時間勤務職員の人数

手当の内訳	区分	初任給 調整手当 (千円)	地域 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)
	本年度	336	17,916	61,127	152,335	9,818	2,232
	前年度	336	23,414	65,166	190,282	204	1,850
	比較	0	△ 5,498	△ 4,039	△ 37,947	9,614	382

手当の内訳	区分	宿日直 手当 (千円)	退職 手当 (千円)
	本年度	12,420	8,560
	前年度	12,544	4,367
	比較	△ 124	4,193

2 給料等の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員除く

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 63,504	給与改定 に伴う 増減分			
		昇給 に伴う 増加分	59,361		・ 平均昇給率 1.68%
		定数増減 に伴う 増減分	7,332		・ 2人分
		その他の 増減分	△ 130,197		
手 当	△ 74,764	給与改定 に伴う 増減分			
		昇給 に伴う 増加分	44,087		
		定数増減 に伴う 増減分	3,191		・ 2人分
		制度改正 に伴う 増減分	△ 16,607	・ 期末勤勉手当 △ 16,607	・ 支給率の減 改正前 改正後 4.500月 4.450月
		その他の 増減分	△ 105,435		

(2) 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	26,565	給与改定 に伴う 増減分			
		昇給 に伴う 増加分			
		定数増減 に伴う 増減分	17,629		・6人分
		その他の 増減分	8,936		
給 料	1,932	給与改定 に伴う 増減分			
		昇給 に伴う 増加分			
		定数増減 に伴う 増減分			
		その他の 増減分	1,932		
手 当	△ 33,419	給与改定 に伴う 増減分			
		昇給 に伴う 増加分			
		定数増減 に伴う 増減分	2,459		・6人分
		制度改正 に伴う 増減分	△ 3,256	・期末手当 △ 3,256	・支給率の減 改正前 2.600月 改正後 2.550月
		その他の 増減分	△ 32,622		

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員除く）

(1) 職員一人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技術職	看 護 保健職	一 般 行政職	技 能 労務職
令和 3年1月1日	平均給料月額(円)	422,400	306,908	293,780	312,998	345,681
	平均給与月額(円)	1,079,527	517,661	429,314	439,102	455,311
現在	平均年齢(歳)	38 歳 5 月	38 歳 0 月	36 歳 2 月	40 歳 5 月	49 歳 3 月
令和 2年1月1日	平均給料月額(円)	456,161	299,556	290,914	317,642	345,200
	平均給与月額(円)	1,137,701	485,887	408,906	440,623	449,909
現在	平均年齢(歳)	41 歳 8 月	37 歳 0 月	35 歳 5 月	41 歳 3 月	49 歳 3 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの手当を合算したものをいいます。

(2) 初任給

区 分	医 師 (円)	医 療 技術職 (円)	看 護 保健職 (円)	国の制度		
				医 師 (円)	医 療 技術職 (円)	看 護 保健職 (円)
短大3卒		194,000	224,000		177,400	200,700
大学卒	285,300	200,900	229,600	249,800	188,400	212,600

(3) 級別職員数

区分	令和3年4月1日現在			令和2年4月1日現在		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
医療職 (1)	5級	5	3.2	5級	5	3.2
	4級	9	5.7	4級	7	4.5
	3級	19	12.1	3級	20	12.7
	2級	82	52.2	2級	86	54.8
	1級	42	26.8	1級	39	24.8
	計	157	100.0	計	157	100.0
医療職 (2)	8級			8級		
	7級	4	3.1	7級	4	3.2
	6級	11	8.7	6級	11	8.7
	5級	(2)	(100.0)	5級	(2)	(100.0)
		20	15.7		18	14.3
	4級	20	15.7	4級	18	14.3
	3級	13	10.3	3級	16	12.7
	2級	20	15.7	2級	19	15.1
1級	39	30.8	1級	40	31.7	
計	(2)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	
	127	100.0		126	100.0	
医療職 (3)	7級	1	0.2	7級	1	0.2
	6級	4	0.7	6級	4	0.8
	5級	18	3.4	5級	18	3.4
	4級	(1)	(100.0)	4級	(2)	(100.0)
		104	19.5		95	17.8
	3級	255	47.7	3級	258	48.3
	2級	152	28.5	2級	157	29.5
	1級			1級		
計	(1)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	
	534	100.0		533	100.0	

区分	令和3年4月1日現在			令和2年4月1日現在		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
行政職 (1)	8級	1	1.8	8級	1	1.8
	7級	1	1.8	7級	1	1.8
	6級	5	8.9	6級	5	8.9
	5級	5	8.9	5級	5	8.9
	4級	(3)	(100.0)	4級	(3)	(100.0)
		7	12.5		7	12.5
	3級	8	14.3	3級	6	10.7
	2級	13	23.2	2級	15	26.8
	1級	16	28.6	1級	16	28.6
	計	(3)	(100.0)	計	(3)	(100.0)
	56	100.0		56	100.0	
行政職 (2)	5級	2	7.4	5級	3	11.1
	4級	(1)	(100.0)	4級		
		16	59.3		19	70.4
	3級	2	7.4	3級	2	7.4
	2級	4	14.8	2級	1	3.7
	1級	3	11.1	1級	2	7.4
計	(1)	(100.0)	計			
	27	100.0		27	100.0	

※ () 内は短時間勤務職員の人数及び構成比

(級別の標準的な職務内容)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
8級		医療技術部長 副医療技術部長	
7級		薬局長 技師長 栄養室長 リハビリテーション室長 臨床工学室長 主幹	看護部長
6級		薬局長補佐 技師長補佐 室長補佐	副看護部長 医療安全管理室長 患者総合支援センター副センター長
5級	院長 副院長 診療部長 医療安全管理部長	上級専門主査	主幹看護師長 医療安全管理室副室長 感染対策室副室長 主任看護師長
4級	診療科主任部長 患者総合支援センター長	専門主査	看護師長 専門主査 上級主任
3級	診療科部長 救命救急センター長 こども診療センター長 集中治療室長 手術室長 内視鏡室長 腎センター長 ゲノムセンター長 緩和ケアセンター長 感染対策室長 主幹	主任薬剤師 主任臨床検査技師 主任写真技師 主任診療放射線技師 主任栄養士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任臨床工学技士 主任言語聴覚士 主任歯科衛生士	主任保健師 主任助産師 主任看護師
2級	医長 救命救急センター副センター長 腎センター副センター長 ゲノムセンター副センター長 専門医長 主任医師	上級薬剤師 上級臨床検査技師 上級写真技師 上級診療放射線技師 上級栄養士 上級理学療法士 上級作業療法士 上級臨床工学技士 上級言語聴覚士 上級歯科衛生士	保健師 助産師 看護師
1級	医師 歯科医師	薬剤師 臨床検査技師 写真技師 診療放射線技師 栄養士 理学療法士 作業療法士 臨床工学技士 言語聴覚士 歯科衛生士	准看護師

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

(5) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	

(6) 地域手当

支給率(%)	13 (医師16)
支給対象 職員数(人)	908
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12 (医師16)
県の支給率(%)	12

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		医師	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	10.4	6.0	8.3	14.6	1.5	0.3
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	88.8	93.0	78.0	91.2	80.4	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間医療等従事手当, 分娩業務手当, 放射線取扱手当, 死体取扱手当, 感染症業務手当					

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
初任給調整手当	同じ	医師	
	異なる	助産師	(本市) 2,000円 (国) なし
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
宿日直手当	異なる	1勤務	(本市) 6,200円 (医師9,000円) (国) 6,100円 (医師21,000円)
通勤手当	異なる	最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住居手当	同じ		

4 令和3年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	18,334,136		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,977,972</u>	10,356,164	
	ロ 構 築 物	517,286		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 174,395</u>	342,891	
	ハ 器 械 備 品	7,064,706		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,032,378</u>	2,032,328	
	ニ 車 両	6,826		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,485</u>	341	
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	8,585		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,896</u>	2,689	
	ヘ リ ー ス 資 産	1,106,842		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 606,180</u>	500,662	
	ト その他有形固定資産		<u>56,007</u>	
	有形固定資産合計			13,291,082
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		721,127	
	ロ 電 話 加 入 権		3,573	
	ハ 施 設 利 用 権		<u>2,591</u>	
	無形固定資産合計			727,291
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 破 産 更 生 債 権 等	473		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 473</u>	0	
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		412,941	
	ハ そ の 他 投 資		<u>1,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>413,941</u>
	固 定 資 産 合 計			14,432,314
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,221,360	
(2)	未 収 金		3,195,632	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 25,295</u>	3,170,337
(3)	貯 蔵 品		<u>38,291</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>6,429,988</u>
	資 産 合 計			<u>20,862,302</u>

負債の部		
3	固定負債	
(1)	企業債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,828,593
	企業債合計	10,828,593
(2)	長期リース債務	339,673
(3)	引当金	
	イ 退職給付引当金	3,122,492
	引当金合計	3,122,492
	固定負債合計	14,290,758
4	流動負債	
(1)	企業債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	684,669
	企業債合計	684,669
(2)	短期リース債務	227,734
(3)	未払金	1,583,481
(4)	引当金	
	イ 賞与引当金	526,024
	ロ 法定福利費引当金	94,095
	引当金合計	620,119
(5)	その他流動負債	86,732
	流動負債合計	3,202,735
5	繰延収益	
(1)	長期前受金	
	イ 国県補助金	872,211
	ロ 負担金	301,955
	ハ その他	151,034
	長期前受金合計	1,325,200
(2)	収益化累計額	△ 682,636
	繰延収益合計	642,564
	負債合計	18,136,057
資本の部		
6	資本金	9,575,890
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
	イ 受贈財産評価額	56,007
	資本剰余金合計	56,007
(2)	欠損金	
	イ 当年度未処理欠損金	6,905,652
	欠損金合計	6,905,652
	剰余金合計	△ 6,849,645
	資本合計	2,726,245
	負債資本合計	20,862,302

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

令和2年度及び令和3年度藤沢市民病院事業会計

予算に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～45年
器械備品	4～15年
車両	5年
放射性同位元素	5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当資産なし

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 39,105千円を除く）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、市民病院再整備事業等の固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、計上した翌年度より20年間で償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 48,672千円、負債の額は 53,540千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額

令和3年度 (令和4年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
4,684,305千円	4,815,402千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 藤沢市民病院事業会計は単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	令和3年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
貸倒引当金の目的使用見込額	6,862千円	6,214千円
退職給付引当金の目的使用見込額	286,571千円	281,721千円
賞与引当金の目的使用見込額	518,852千円	453,843千円
法定福利費引当金の目的使用見込額	96,270千円	87,320千円

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和3年度	令和2年度
長期リース債務	339,673千円	518,755千円
短期リース債務	227,734千円	231,070千円

5 令和2年度藤沢市民病院事業会計予定損益計算書（前年度分）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	11,573,246		
(2) 外来収益	5,223,909		
(3) 他会計負担金	565,140		
(4) その他医業収益	447,974	17,810,269	
2 医業費用			
(1) 給与費	10,660,650		
(2) 材料費	5,038,953		
(3) 経費	3,439,836		
(4) 減価償却費	1,479,393		
(5) 資産減耗費	15,500		
(6) 研究研修費	59,248	20,693,580	
医業損失			2,883,311
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	572		
(2) 補助金	1,472,310		
(3) 他会計負担金	808,309		
(4) 他会計補助金	131,553		
(5) 長期前受金戻入	106,849		
(6) その他医業外収益	245,719	2,765,312	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	101,022		
(2) 雑損失	908,300	1,009,322	1,755,990
経常損失			1,127,321
5 特別利益			
(1) その他特別利益	6,069	6,069	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	130,507		
(2) その他特別損失	42,102	172,609	
7 予備費			
(1) 予備費	1,818	1,818	△ 168,358
当年度純損失			1,295,679
前年度未処理欠損金			4,669,343
当年度未処理欠損金			5,965,022

（注）消費税及び地方消費税抜処理により作成

6 令和2年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（令和3年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	18,305,236		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,359,401</u>	10,945,835	
	ロ 構 築 物	517,286		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 151,416</u>	365,870	
	ハ 器 械 備 品	7,121,168		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,829,772</u>	2,291,396	
	ニ 車 両	6,826		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,335</u>	491	
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	6,951		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,508</u>	1,443	
	ヘ リ ー ス 資 産	1,084,498		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 416,234</u>	668,264	
	ト 建 設 仮 勘 定		3,900	
	チ その 他 有 形 固 定 資 産		56,007	
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,333,206
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		781,622	
	ロ 電 話 加 入 権		3,573	
	ハ 施 設 利 用 権		<u>2,872</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			788,067
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 破 産 更 生 債 権 等	1,720		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,720</u>	0	
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		441,355	
	ハ そ の 他 投 資		<u>1,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			442,355
	固 定 資 産 合 計			15,563,628
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,150,211
(2)	未 収 金		3,868,310	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 27,535</u>	3,840,775
(3)	貯 蔵 品			<u>40,192</u>
	流 動 資 産 合 計			7,031,178
	資 産 合 計			<u>22,594,806</u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,372,162		
	企業債合計		11,372,162	
(2)	長期リース債務		518,755	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	3,139,026		
	引当金合計		3,139,026	
	固定負債合計			15,029,943
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	668,795		
	企業債合計		668,795	
(2)	短期リース債務		231,070	
(3)	未払金		1,594,615	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	518,852		
ロ	法定福利費引当金	96,270		
	引当金合計		615,122	
(5)	その他流動負債		86,732	
	流動負債合計			3,196,334
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	国県補助金	872,211		
ロ	負担金	170,858		
ハ	その他の	151,034		
	長期前受金合計		1,194,103	
(2)	収益化累計額		△ 492,449	
	繰延収益合計			701,654
	負債合計			18,927,931
		資本の部		
6	資本金			9,575,890
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	56,007		
	資本剰余金合計		56,007	
(2)	欠損金			
イ	当年度未処理欠損金	5,965,022		
	欠損金合計		5,965,022	
	剰余金合計			△ 5,909,015
	資本合計			3,666,875
	負債資本合計			22,594,806

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成